

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	住基（IC）カードの技術開発に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	住民制度課		課長 高原 剛	
会計区分	一般会計		施策名	IV電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 住民基本台帳法第30条の44 住民基本台帳法施行規則第46条 平成15年5月27日総務省告示第392号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住民基本台帳法の一部を改正する法律(平成21年法律第77号)により、住民基本台帳カードの引越継続利用が可能となる制度改正が行われ、同カードの機能の維持・向上等に資する機能の有無について調査研究を行い、国民にとってより利便性の高い機能を有したカードとして普及・拡大を図る必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住基カードの普及・拡大を図るためには、利便性の向上及び安心して利用できる環境整備が必要である。住基カードの信用を更に高め、あらゆる本人確認書類と少なくとも同等の証明力を担保するための方策を調査・検討する。さらに、利便性の向上においては、コンビニ交付に着目し、コンビニ交付できる証明書の種類の拡大、証明書交付センターと接続する事業者側のシステムの共同利用の仕組み、地方自治体で導入するコンビニ交付のためのシステムのパッケージ化等について調査研究を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	35	31	18	11	0
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
	計	35	31	18	11	0	
	執行額	6	9	6			
執行率(%)	17.1	29	33				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本調査研究は、住民基本台帳カードの利便性向上、普及拡大に必要な情報等を収集・分析するものであり、定量的な成果指標を示すのは困難		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	住基カードを利用する住民の利便性向上		活動実績(当初見込み)	6 (35)	9 (31)	6 (18)	- (11)
単位当たりコスト	約127,660(円/1団体あたり)		算出根拠	検査・調査費の合計を配布先都道府県で割ることにより算出			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	11		平成25年度予算要求を行っていない。			
	計	11					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	住基カードの技術開発による普及・拡大は、住民の利便性と行政の効率化に資するものであり、総務省として必要な課題の抽出・検討を行い、国民の信頼に応えた施策を講ずる必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業活動については実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業の目的を達成するための調査研究を行い、現在大手コンビニエンスストア1社に限られているコンビニ交付サービスについて、他のコンビニエンスストアにおいても同様のサービスが提供できるようにするうえで有益な情報を得ることができた。さらに、調査研究の成果物(報告書)を住基ネットの運営主体である各都道府県に配布し、住基ネット・住基カード・コンビニ交付サービスについての理解を深めていただくよう、周知を図った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
平成24年度で終了			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>社会保障・税に関わる番号制度の動向を踏まえ、事業内容を精査した結果、国民ID制度に対応した公的な本人確認に関する経費として一括して要求することとし、当該項目については廃止することとした。</p>			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	39	平成23年行政事業レビュー	39

※平成23年度実績を記入

総務省
6百万円



【総合評価入札】

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
6百万円

行政キオスク端末等の共通基盤としての共同
利用センター機能に関する調査研究

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	行政キオスク端末等の共通基盤としての共同利用センター機能に関する調査研究	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	行政キオスク端末等の共通基盤としての共同利用センター機能に関する調査研究	6	3	73.6